

I 決算の状況

1.貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	金額
科 目	(平成30年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
1 信用事業資産	123,346,043	116,425,035
(1) 現金	430,132	475,379
(2) 預金	88,145,882	82,100,329
系統預金	88,115,977	82,062,706
系統外預金	29,905	37,623
(3) 有価証券	7,796,900	8,314,694
国債	6,525,640	6,945,774
地方債	210,150	208,660
金融債	300,860	401,920
社債	760,250	758,340
(4) 貸出金	26,671,383	25,997,346
(5) その他の信用事業資産	617,218	179,150
未収収益	41,539	43,053
その他の資産	575,678	136,097
(6) 貸倒引当金	△ 315,473	△ 641,865
2 共済事業資産	23,263	26,738
(1) 共済貸付金	20,663	25,245
(2) 共済未収利息	2,414	1,258
(3) その他の共済事業資産	284	360
(4) 貸倒引当金	△ 98	△ 125
3 経済事業資産	529,995	466,666
(1) 経済事業未収金	208,798	214,388
(2) 経済受託債権	625	437
(3) 棚卸資産	222,519	203,609
購買品	179,159	168,133
その他の棚卸資産	43,360	35,475
(4) その他の経済事業資産	101,495	57,411
(5) 貸倒引当金	△ 3,444	△ 9,179
4 雑資産	216,617	252,211
5 固定資産	5,917,846	5,885,538
(1) 有形固定資産	5,915,501	5,881,903
建物	3,961,437	4,098,062
機械装置	420,587	416,542
土地	4,424,116	4,401,244
リース資産	142,837	136,597
その他有形固定資産	910,427	846,781
建設仮勘定	119,015	—
減価償却累計額(控除)	△ 4,062,919	△ 4,017,325
(2) 無形固定資産	2,344	3,635
6 外部出資	4,455,279	4,455,279
(1) 外部出資	4,455,279	4,455,279
系統出資	4,184,065	4,184,065
系統外出資	171,514	171,514
子会社等出資	99,700	99,700
(2) 外部出資等損失引当金	—	—
資産の部合計	134,536,903	127,511,471

(単位：千円)

負債及び純資産 科 目	金 額 (平成30年3月31日現在)	金 額 (平成29年3月31日現在)
1 信用事業負債	123,980,171	117,547,414
(1) 貯金	123,304,151	116,963,269
(2) 借入金	—	—
(3) その他の信用事業負債	676,019	584,144
未払費用	115,869	93,291
その他の負債	560,150	490,853
2 共済事業負債	600,079	687,559
(1) 共済借入金	20,663	25,245
(2) 共済資金	353,927	426,406
(3) 共済未払利息	180	239
(4) 未経過共済付加収入	199,799	208,398
(5) 未払共済費用	18,637	21,365
(6) その他の経済事業負債	6,870	5,904
3 経済事業負債	306,226	262,342
(1) 経済事業未払金	230,971	200,489
(2) 経済受託債務	20,903	21,197
(3) その他の経済事業負債	54,351	40,655
4 設備借入金	593,329	109,996
5 雑負債	379,021	327,990
(1) 未払法人税等	2,327	2,327
(2) リース債務	26,447	33,819
(3) 資産除去債務	7,608	7,466
(4) その他の負債	342,638	284,377
6 諸引当金	451,414	491,518
(1) 賞与引当金	58,645	58,472
(2) 退職給付引当金	346,237	394,101
(3) 役員退職慰労引当金	46,532	38,944
7 繰延税金負債	—	162,325
8 再評価にかかる繰延税金負債	438,207	440,735
負債の部合計	126,748,450	120,029,882
1 組合員資本	6,471,505	6,145,493
(1) 出資金	2,928,005	2,832,440
(2) 資本準備金	1,012,768	1,012,768
(3) 利益剰余金	2,543,773	2,321,621
利益準備金	671,000	591,000
その他利益剰余金	1,872,773	1,730,621
営農振興積立金	303,000	253,000
施設整備積立金	640,000	560,000
財務基盤強化積立金	580,000	460,000
当期末処分剰余金	349,773	457,621
(うち当期剰余金)	(271,096)	(376,832)
(4) 処分未済持分	△ 13,042	△ 21,337
2 評価・換算差額等	1,316,946	1,336,095
(1) その他有価証券評価差額金	411,673	424,210
(2) 土地再評価差額金	905,272	911,884
純資産の部合計	7,788,452	7,481,588
負債及び純資産の部合計	134,536,903	127,511,471

2.損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	金 額 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
1. 事業総利益	2,363,098	2,422,658
(1) 信用事業収益	1,271,812	1,236,139
資金運用収益	1,076,578	1,098,734
(うち預金利息)	(594,492)	(489,168)
(うち有価証券利息)	(82,789)	(86,252)
(うち貸出金利息)	(399,208)	(449,365)
(うちその他受入利息)	(88)	(73,947)
役務取引等収益	58,845	44,169
その他事業直接収益	8,342	32,158
その他経常収益	128,046	61,077
(2) 信用事業費用	184,895	166,016
資金調達費用	126,869	141,549
(うち貯金利息)	(112,275)	(130,639)
(うち給付補てん備金繰入)	(11,532)	(8,498)
(うち借入金利息)	0	(3)
(うちその他支払利息)	(3,061)	(2,409)
役務取引等費用	5,358	5,265
その他経常費用	52,667	19,202
(うち貸倒引当金繰入額)	—	—
(うち貸倒引当金戻入益)	(40,607)	(66,895)
(うち貸出金償却)	—	—
信用事業総利益	1,086,916	1,070,122
(3) 共済事業収益	637,651	641,258
共済付加収入	602,021	602,976
共済貸付金利息	536	616
その他の収益	35,093	37,665
(4) 共済事業費用	37,886	42,035
共済借入金利息	536	616
共済推進費	31,788	35,063
その他費用	5,561	6,354
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(5)
(うち貸倒引当金戻入益)	(27)	—
共済事業総利益	599,765	599,223
(5) 購買事業収益	1,460,787	1,549,534
購買品供給高	1,434,015	1,525,027
修理サービス料	9,292	9,024
その他の収益	17,479	15,483
(6) 購買事業費用	1,208,062	1,203,738
購買品供給原価	1,138,172	1,208,689
購買品供給費	40,415	44,505
その他の費用	29,473	△ 49,457
(うち貸倒引当金繰入額)	—	—
(うち貸倒引当金戻入益)	(1,108)	(83,359)
(うち貸倒損失)	—	—
購買事業総利益	252,724	345,795
(7) 販売事業収益	469,026	440,756
販売品販売高	271,177	254,928
販売手数料	93,880	91,695
その他の収益	103,967	94,132
(8) 販売事業費用	336,478	322,627
販売品販売原価	231,410	223,727
販売費	52,135	50,641
その他の費用	52,931	48,259
販売事業総利益	132,548	118,128
(9) 保管事業収益	456	546
保管事業総利益	456	546
(10) 利用事業収益	37,504	37,924
(11) 利用事業費用	5,116	5,003
利用事業総利益	32,387	32,921

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	金 額 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
(12) 製造事業収益	22,762	21,876
(13) 製造事業費用	14,726	13,281
製造事業総利益	8,035	8,595
(14) 農作業受委託事業収益	14,973	17,223
(15) 農作業受委託事業費用	8,016	8,279
農作業受委託事業総利益	6,957	8,944
(16) 育苗事業収益	69,404	71,333
(17) 育苗事業費用	32,621	30,391
育苗事業総利益	36,782	40,941
(18) 福祉事業収益	260,150	237,124
(19) 福祉事業費用	40,636	36,883
福祉事業総利益	219,514	200,240
(20) その他事業収益	304	753
その他事業総利益	304	753
(21) 指導事業収入	7,553	19,476
(22) 指導事業支出	20,848	23,032
指導事業収支差額	△ 13,295	△ 3,556
2. 事業管理費	2,245,272	2,243,421
(1) 人件費	1,570,716	1,566,534
(2) 業務費	242,806	248,826
(3) 諸税負担金	66,567	67,193
(4) 施設費	356,418	352,746
(5) その他事業管理費	8,763	8,120
事業利益	117,825	179,236
3. 事業外収益	166,061	165,116
(1) 受取雑利息	423	325
(2) 受取出資配当金	80,548	80,554
(3) 賃貸料	78,974	79,116
(4) 償却債権取立益	721	1,044
(5) 雑収入	5,393	4,074
4. 事業外費用	32,848	53,403
(1) 支払雑利息	1,260	1,383
(2) 寄付金	1,073	1,122
(3) 賃貸物件等経費	29,377	29,620
(4) 貸倒引当金戻入益	△ 4,626	△ 1,942
(5) 雑損失	5,763	23,218
経常利益	251,039	290,949
5. 特別利益	90,069	147,844
(1) 固定資産処分益	74	7
(2) 一般補助金	4,469	7,752
(3) 土地収用にかかる収益	68,125	-
(4) その他収入	17,400	140,084
6. 特別損失	275,602	63,460
(1) 固定資産処分損	14,548	22,229
(2) 固定資産圧縮損	2,162	5,552
(3) 減損損失	248,142	26,259
(4) その他損失	10,748	9,420
税引前当期利益	65,506	375,333
(1) 法人税・住民税及び事業税	2,327	2,327
(2) 法人税等調整額	△ 207,917	△ 3,826
法人税等合計	△ 205,589	△ 1,499
当期剰余金	271,096	376,832
当期首繰越剰余金	72,065	70,942
土地再評価差額金取崩額	6,611	9,847
当期末処分剰余金	349,773	457,621

3. 注記表

●平成29年度

一 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
 - 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 購買品（店舗在庫）
 - 売価還元法による原価法
 - （収益性の低下による簿価切下げの方法）
- その他の棚卸資産
 - 個別法による原価法
 - （収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

- (3) リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当

てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

- (2) 賞与引当金
 - 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- 5 リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- 7 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法
 - 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

二 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は643,787千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	359,188千円
機械装置	262,203千円
その他有形固定資産	22,396千円

2 リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、出納機2台、精密機2台及びATM3台（平成20年3月31日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しています。

3 担保に供している資産

系統定期預金5,000,000千円を愛媛県信連当座借越契約の担保に供しています。

なお、上記担保提供資産に対応する債務はありません。

4 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額	128,995千円
子会社等に対する金銭債務の総額	230,202千円

5 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 60,864 千円

6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 116,529 千円、延滞債権額は 738,566 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 6,510 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 861,606 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

●同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用の土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

三 損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額

- (1) 子会社等との取引による収益総額 102,652 千円
 うち事業取引高 67,967 千円
 うち事業取引以外の取引高 34,685 千円
 (2) 子会社等との取引による費用総額 44,014 千円
 うち事業取引高 44,014 千円

2 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、又、業務外固定資産（賃貸固定資産と遊休資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
富郷出張所	営業用店舗	土地、建物、建物附属設備、機械装置、器具備品	
東部農機センター	営業用店舗	建物、器具備品	
西部農機センター	営業用店舗	建物、器具備品	
あったか荘川之江	営業用店舗	建物、構築物、器具備品	
あったか荘土居	営業用店舗	土地、建物、建物附属設備、器具備品	
あったか荘三島	営業用店舗	土地、建物、器具備品	
仕出しセンター	営業用店舗	建物、建物附属設備、構築物、機械装置	
堆肥センター	営業用店舗	建物、建物附属設備、構築物、機械装置	
おいでや市	営業用店舗	建物、構築物、機械装置、器具備品	
JAファームうま	賃貸用資産	建物	
旧 A コープとよおか	遊休資産	土地、建物、建物附属設備、構築物、器具備品	業務外固定資産
旧豊岡給油所	遊休資産	建物、構築物	業務外固定資産
井地居宅事務所	遊休資産	建物	業務外固定資産
総合メディカル	賃貸用資産	土地	業務外固定資産
ローソン金生	賃貸用資産	土地、建物、構築物	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

富郷出張所、東部農機センター、西部農機センター、あったか荘川之江、あったか荘土居、あったか荘三島、仕出しセンター、堆肥センター、おいでや市については当該施設収支が 2 期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産については土地の時価が著しく下落しており、減損の兆候に該当しています。

このうち、JAファームうま、総合メディカル、ローソン金生の資産は賃貸固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

さらに、旧 A コープとよおか、旧豊岡給油所、井地居宅事務所の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

	減損損失額（種類毎）	
富郷出張所	5,821 千円	(土地 316 千円、建物 4,025 千円、建物附属設備 669 千円、機械装置 809 千円、器具備品 2 千円)
東部農機センター	1,238 千円	(建物 1,038 千円、器具備品 200 千円)
西部農機センター	719 千円	(建物 575 千円、器具備品 144 千円)
あったか荘川之江	9,983 千円	(建物 9,638 千円、構築物 307 千円、器具備品 38 千円)
あったか荘土居	52,033 千円	(土地 6,835 千円、建物 44,904 千円、建物附属設備 56 千円、器具備品 238 千円)
あったか荘三島	34,847 千円	(土地 1,706 千円、建物 32,522 千円、器具備品 619 千円)
仕出しセンター	35,396 千円	(建物 34,584 千円、建物附属設備 451 千円、構築物 98 千円、機械装置 263 千円)
堆肥センター	1,632 千円	(建物 1,565 千円、建物附属設備 14 千円、構築物 43 千円、機械装置 10 千円)
おいでや市	56,097 千円	(建物 50,349 千円、構築物 1,462 千円、機械装置 1,182 千円、器具備品 3,104 千円)
JA ファームうま	8,838 千円	(建物 8,838 千円)
旧 A コープとよおか	23,633 千円	(土地 290 千円、建物 22,982 千円、建物附属設備 308 千円、構築物 9 千円、器具備品 44 千円)
旧豊岡給油所	189 千円	(建物 137 千円、構築物 52 千円)
井地居宅事務所	8,937 千円	(建物 8,937 千円)
総合メディカル	490 千円	(土地 490 千円)
ローソン金生	8,287 千円	(土地 624 千円、建物 7,624 千円、構築物 39 千円)
合計	248,142 千円	(土地 10,262 千円、建物 227,718 千円、建物附属設備 1,497 千円、構築物 2,009 千円、機械装置 2,265 千円、器具備品 4,389 千円)

(4) 回収可能価額の算定方法

富郷出張所、東部農機センター、あったか荘川之江、あったか荘土居、仕出しセンター、堆肥センター、JA ファームうま、旧 A コープとよおか、旧豊岡給油所、井地居宅事務所、総合メディカル、ローソン金生の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、土地の時価は固定資産税評価に合理的な調整をし算定しています。

あったか荘三島の固定資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は不動産鑑定士による調査報告書に基づき算定しています。

四 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛媛県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。また、設備投資のために愛媛県信用農業協同組合連合会より借入を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リス

クに晒されています。

また、有価証券は、主に国債や金融債などの債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に総合企画部企画課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M など考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利リスクの管理に当たっての定量的分析に利用しています。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.05% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が 77,682 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	88,145,882	88,126,478	△19,403
有価証券			
その他有価証券	7,796,900	7,796,900	—
貸出金(*1)	26,681,725	—	—
貸倒引当金(*2)	△315,473	—	—
貸倒引当金控除後	26,366,251	27,797,316	1,431,064
資産計	148,675,285	123,720,694	1,411,661
貯金	123,304,151	123,399,872	95,720
負債計	123,304,151	123,399,872	95,720

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 10,341 千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券及び外部出資

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	4,455,279
外部出資等損失引当金	—
外部出資等損失引当金控除後	4,455,279

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	87,845,882	300,000	—	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	100,000	805,000	720,000	1,200,000	700,000	3,700,000
貸出金（*1,2）	3,378,891	1,941,568	1,830,089	1,602,146	1,386,249	16,221,974
合計	91,324,773	3,046,568	2,550,089	2,892,442	2,086,249	19,921,974

（*1）貸出金のうち、当座貸越 434,118 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

（*2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 315,462 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（*1）	117,469,250	2,666,228	2,251,877	388,663	231,694	296,437

（*1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

五 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は 償却原価	差額 （*）
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	国債	6,525,640	6,027,910	497,729
	地方債	210,150	199,530	10,619
	金融債	300,860	300,000	860
	社債	760,250	700,377	59,872
合計		7,796,900	7,227,817	569,082

*上記差額から繰延税金負債 157,408 千円を差し引いた額 411,673 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益
国債	208,293	8,342
合計	208,293	8,342

六 退職給付に関する注記

1 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全国共済農業協同組合連合会との契

約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	394,101 千円
退職給付費用	93,757 千円
退職給付の支払額	△87,021 千円
特定退職共済制度への拠出金	△35,299 千円
年金制度への拠出金	△19,300 千円
期末における退職給付引当金	346,237 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,171,120 千円
特定退職共済制度	△497,785 千円
年金資産	△327,096 千円
未積立退職給付債務	346,237 千円
退職給付引当金	346,237 千円

(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	93,757 千円

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 12,925 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、252,063 千円となっています。

七 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金	45,714 千円
退職給付引当金	95,769 千円
減損損失	140,943 千円
賞与引当金	16,221 千円
役員退職慰労引当金	12,870 千円
未払賞与	16,049 千円
不計上未収貸付金利息	5,952 千円
貸倒損失	1,806 千円
繰越欠損金	59,936 千円
その他	4,901 千円
繰延税金資産小計	400,165 千円
評価性引当額	△194,838 千円
繰延税金資産合計（A）	205,327 千円
繰延税金負債	
資産除去債務利息費用	△61 千円
その他有価証券評価差額金	△157,408 千円
繰延税金負債合計（B）	△157,469 千円

繰延税金資産の純額（A）＋（B） 47,857 千円

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率（*1）	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目（*2）	12.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△35.96%
住民税均等割等	3.55%
評価性引当額の増減（*3）	△320.68%
その他	△1.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率（*4）	△313.85%

（*1） 期末時点での税額計算上使用された税率に基づく法定実効税率（以下「期末時点法定実効税率」という）

（*2） 永久一時差異となる交際費の額×期末時点法定実効税率÷税引前当期利益

（*3） {(回収が見込まれない当期の将来減算一時差異－回収が見込まれない前期の将来減算一時差異等)×期末時点法定実効税率}÷税引前当期利益

（*4） (法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額)÷税引前当期利益

八 その他の注記（施行規則第133条）

1 リース取引に関する注記

リース会計基準等に基づく、当事業年度末におけるリース資産の内容は、以下のとおりです。

〈借手側〉

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
・有形固定資産

主として、コイン精米機・ATM・紙幣硬貨入出金機です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	19,452	31,795	51,247

3. 注記表

●平成 28 年度

一 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの：
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの：移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 購買品（店舗在庫）
売価還元法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- その他の棚卸資産
個別法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っています。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認め

られる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

- (2) 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

7 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

二 会計方針の変更に関する注記

1 平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。
この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 84 千円増加しています。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しています。

三 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は644,194千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	359,188千円
機械装置	262,610千円
その他の有形固定資産	22,396千円

2 リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、出納機2台、精米機2台及びATM3台（平成20年3月31日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しています。

3 担保に供している資産

系統定期預金5,000,000千円を愛媛県信連当座借越契約の担保に供しています。

なお、上記担保提供資産に対応する債務はありません。

4 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額	183,348千円
子会社等に対する金銭債務の総額	199,926千円

5 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額	77,306千円
-------------------	----------

6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は364,759千円、延滞債権額は812,479千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませ

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,236千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,184,474千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日 平成11年3月31日

●同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用の土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

四 損益計算書に関する注記

1 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	106,894千円
うち事業取引高	71,919千円
うち事業取引以外の取引高	34,975千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	45,425千円
うち事業取引高	45,425千円

2 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、又、業務外固定資産（賃貸固定資産と遊休資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店・本店営業部・総合経済センター・土居アグリセンター・ライスセンター・上分松の谷ライスセンター・柴生選果場・新田倉庫・山田井選果場については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
富郷出張所	営業用店舗	土地	
東部農機センター	営業用店舗	建物	
あったか荘三島	営業用店舗	土地	
旧Aコープとよおか	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧豊岡給油所	遊休資産	土地	業務外固定資産
総合メディカル	賃貸用資産	土地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

富郷出張所、東部農機センター、あったか荘三島については当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産については土地の時価が著しく下落しており、減損の兆候に該当しています。

このうち、総合メディカルの資産は賃貸固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

さらに、旧Aコープとよおか、旧豊岡給油所の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

	減損損失額・(種類)
富郷出張所	278 (土地)
東部農機センター	20 (建物)
あったか荘三島	24,851 (土地)
旧Aコープとよおか	362 (土地)
旧豊岡給油所	93 (土地)
総合メディカル	653 (土地)
合計	26,259 (土地：26,239、建物：20)

(4) 回収可能価額の算定方法

富郷出張所、東部農機センター、あったか荘三島、旧Aコープとよおか、旧豊岡給油所、総合メディカルの固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、土地の時価は固定資産税評価額に合理的な調整をし、算出しています。

五 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛媛県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。また、設備投資のために愛媛県信用農業協同組合連合会より借入を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に国債や金融債などの債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどによ

り償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利リスクの管理に当たっての定量的分析に利用しています。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が127,954千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	82,100,329	82,075,325	△25,003
有価証券			
其他有価証券	8,314,694	8,314,694	—
貸出金(*1)	26,009,523	—	—
貸倒引当金(*2)	△641,865	—	—
貸倒引当金控除後	25,367,658	26,880,884	1,513,225
資産計	115,782,681	117,270,903	1,488,222
貯金	116,963,269	117,073,701	110,431
負債計	116,963,269	117,073,701	110,431

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 12,177 千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在の価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在の価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	4,455,279
外部出資等損失引当金	—
外部出資等損失引当金控除後	4,455,279

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	81,800,329	300,000	—	—	—	—
有価証券						
其他有価証券のうち 満期があるもの	300,000	100,000	805,000	720,000	1,200,000	4,600,000
貸出金（*1,2）	3,497,087	1,995,173	1,835,342	1,692,442	1,464,388	14,875,285
合計	85,597,416	2,395,173	2,640,342	2,412,442	2,664,388	19,475,285

（*1）貸出金のうち、当座貸越 485,831 千円については「1年以内」に含めています。

また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

（*2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 637,626 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（*1）	100,962,338	12,510,142	2,471,908	433,624	332,693	252,561

（*1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

六 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又 は償却原価	貸借対照表計上額	差額 （*）
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	国 債	6,428,374	6,945,774	517,399
	地方債	199,491	208,660	9,168
	金融債	400,000	401,920	1,920
	社 債	700,414	758,340	57,925
合計		7,728,281	8,314,694	586,412

*上記差額から繰延税金負債 162,201 千円を差し引いた額 424,210 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2 当年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益
国 債	531,043	32,158
合計	531,043	32,158

七 退職給付に関する注記

1 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全国共済農業協同組合連合会との契

約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	400,018 千円
退職給付費用	87,929 千円
退職給付費用(引当金減額分)	1,840 千円
退職給付の支払額	△39,701 千円
特定退職共済制度への拠出金	△36,111 千円
年金制度への拠出金	△19,873 千円
期末における退職給付引当金	394,101 千円

*退職給付費用(引当金減額分)は子会社出向者の退職給付引当金相当額を子会社から受取り、同額を退職給付引当金から直接減額した金額です。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	1,251,270 千円
特定退職共済制度	△528,443 千円
年金資産	△328,725 千円
未積立退職給付債務	394,101 千円
退職給付引当金	394,101 千円

(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	87,929 千円

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,761 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、264,328 千円となっています。

八 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金	84,481 千円
退職給付引当金	109,009 千円
減損損失額	77,144 千円
賞与引当金	16,173 千円
役員退職慰労引当金	10,772 千円
未払賞与	16,264 千円
未計上未収利息	8,548 千円
貸倒損失	1,807 千円
その他	4,555 千円
繰延税金資産小計	328,753 千円
評価性引当額	△328,753 千円
繰延税金資産合計(A)	—千円
繰延税金負債	
資産除去債務利息費用	△123 千円
その他有価証券評価差額金	△162,202 千円
繰延税金負債合計(B)	△162,325 千円
繰延税金負債の純額(A)+(B)	△162,325 千円

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率(*1)	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目(*2)	2.10%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.41%
住民税均等割等	1.64%
評価性引当額の増減(*3)	△24.80%
その他	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率(*4)	△0.40%

(*1) 期末時点での税額計算上使用された税率に基づく法定実効税率(以下「改正前法定実効税率」という)

(*2) 永久一時差異となる交際費の額×改正前法定実効税率÷税引前当期利益

(*3) {(回収が見込まれない当期の将来減算一時差異-回収が見込まれない前期の将来減算一時差異等)×改正前法定実効税率}÷税引前当期利益

(*4) (法人税、住民税及び事業税+法人税等調整額)÷税引前当期利益

九 その他の注記(施行規則第133条)

1 リース取引に関する注記

リース会計基準等に基づく、当事業年度末におけるリース資産の内容は、以下のとおりです。

<借手側>

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
・有形固定資産

主として、コイン精米機・ATM・紙幣硬貨入出金機です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	5,106	13,502	18,608

4. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (平成30年6月26日)	平成28年度 (平成29年6月24日)
1.当期末処分剰余金	349,773	457,621
2.剰余金処分額		
(1)利益準備金	59,000	80,000
(2)任意積立金	167,000	250,000
うち営農振興積立金	47,000	50,000
うち施設整備積立金	50,000	80,000
うち財務基盤強化積立金	70,000	120,000
(3)出資配当額	56,898	55,556
3.次期繰越剰余金	66,875	72,065

【平成29年度】

注1 出資配当金は年2.0%の割合とします。

注2 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額20,000千円が含まれています。

注3 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

- 営農振興積立金 (目標額) 500,000千円
 (目的) 営農指導事業の改善発達による地域営農振興と営農指導事業に係る費用の一部を確保する。
 (取崩基準) 農業振興等に係る予測しない事態が将来発生し、多額の出費を伴う場合には、総代会の議決を得て取崩す。
- 施設整備積立金 (目標額) 1,000,000千円
 (目的) 施設の取得及び既存施設を改修整備する。
 (取崩基準) 施設の取得等で多額の支出を要したとき相当額を取崩す。
- 財務基盤強化積立金 (目標額) 1,000,000千円
 (目的) 財務基盤の強化及び安定した収支を確保する。
 (取崩基準) 不良債権処理・減損損失など多額の費用を支出したとき相当額を取崩す。

【平成28年度】

注1 出資配当金は年2.0%の割合とします。

注2 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額20,000千円が含まれています。

注3 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

- 営農振興積立金 (目標額) 500,000千円
 (目的) 営農指導事業の改善発達による地域営農振興と営農指導事業に係る費用の一部を確保する。
 (取崩基準) 農業振興等に係る予測しない事態が将来発生し、多額の出費を伴う場合には、総代会の議決を得て取崩す。
- 施設整備積立金 (目標額) 1,000,000千円
 (目的) 施設の取得及び既存施設を改修整備する。
 (取崩基準) 施設の取得等で多額の支出を要したとき相当額を取崩す。
- 財務基盤強化積立金 (目標額) 1,000,000千円
 (目的) 財務基盤の強化及び安定した収支を確保する。
 (取崩基準) 不良債権処理・減損損失など多額の費用を支出したとき相当額を取崩す。

5. 部門別損益計算書

●平成29年度

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	4,252,390	1,271,812	637,651	1,609,673	725,699	7,553	
事業費用 ②	1,889,292	184,896	37,886	1,299,420	346,240	20,848	
事業総利益 ③ (①-②)	2,363,098	1,086,916	599,765	310,253	379,459	△ 13,295	
事業管理費 ④	2,245,272	857,652	454,308	464,924	415,207	53,179	
（うち減価償却費 ⑤）	133,349	45,884	13,857	40,795	28,856	3,955	
（うち人件費 ⑤'）	1,570,716	566,943	370,260	284,204	310,843	38,465	
※うち共通管理費⑥		276,974	133,072	131,501	123,440	16,675	△ 681,664
（うち減価償却費 ⑦）		19,849	12,415	5,740	2,400	521	△ 40,926
（うち人件費 ⑦'）		151,619	64,752	68,950	86,777	9,956	△ 382,055
事業利益 ⑧ (③-④)	117,825	229,264	145,456	△ 154,671	△ 35,748	△ 66,474	
事業外収益 ⑨	166,061	70,638	34,323	32,118	26,827	2,153	
※うち共通分 ⑩		67,873	34,323	26,411	26,236	2,153	△ 156,996
事業外費用 ⑪	32,848	8,474	6,715	5,152	12,187	318	
※うち共通分 ⑫		8,455	6,715	4,931	761	318	△ 21,181
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	251,039	291,428	173,065	△ 127,706	△ 21,108	△ 64,639	
特別利益 ⑭	90,069	33,919	17,083	17,829	15,655	5,582	
※うち共通分 ⑮		33,919	17,083	17,829	15,655	1,112	△ 85,600
特別損失 ⑯	275,602	114,662	41,391	52,056	64,526	2,964	
※うち共通分 ⑰		114,662	41,391	52,056	64,526	2,964	△ 275,602
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	65,506	210,685	148,756	△ 161,934	△ 69,979	△ 62,022	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		29,074	9,224	22,919	804	△ 62,022	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	65,506	181,611	139,532	△ 184,853	△ 70,783		

※ ⑥、⑩、⑫、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費、事業外収益・事業外費用・特別利益・特別損益の共通分

(人頭割十人件費を除く事業管理費割十事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

(人頭割十人件費を除く事業管理費割十事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	40.6%	19.5%	19.3%	18.1%	2.4%	100.0%
(事業外収益の共通分)	43.2%	21.9%	16.8%	16.7%	1.4%	100.0%
(事業外費用の共通分)	39.9%	31.7%	23.3%	3.6%	1.5%	100.0%
(特別利益の共通分)	39.6%	20.0%	20.8%	18.3%	1.3%	100.0%
(特別費用の共通分)	41.6%	15.0%	18.9%	23.4%	1.1%	100.0%
営農指導事業分	46.9%	14.9%	37.0%	1.3%		100.0%

5. 部門別損益計算書

●平成28年度

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	4,330,427	1,236,139	641,258	1,668,502	765,052	19,476	
事業費用 ②	1,907,768	166,016	42,035	1,277,645	399,040	23,032	
事業総利益 ③ (①-②)	2,422,658	1,070,122	599,223	390,857	366,011	△ 3,556	
事業管理費 ④	2,243,421	857,017	480,867	476,944	379,505	49,086	
（うち減価償却費 ⑤）	135,503	43,049	18,659	40,551	29,895	3,348	
（うち人件費 ⑤'）	1,566,534	565,491	392,462	294,660	276,989	36,930	
※うち共通管理費⑥		288,996	140,978	172,230	135,136	16,342	△ 753,684
（うち減価償却費 ⑦）		33,406	17,622	18,050	10,305	2,352	△ 81,738
（うち人件費 ⑦'）		154,927	70,501	94,312	93,214	9,174	△ 422,130
事業利益 ⑧ (③-④)	179,236	213,104	118,356	△ 86,087	△ 13,494	△ 52,642	
事業外収益 ⑨	165,116	71,351	38,178	30,090	23,608	1,887	
※うち共通分 ⑩		70,200	38,178	24,305	22,999	1,887	△ 157,571
事業外費用 ⑪	53,403	17,325	10,064	13,561	11,572	879	
※うち共通分 ⑫		17,132	10,064	9,343	4,036	879	△ 41,456
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	290,949	267,130	146,470	△ 69,558	△ 1,459	△ 51,634	
特別利益 ⑭	147,844	61,562	28,183	25,237	19,512	13,348	
※うち共通分 ⑮		61,562	28,183	25,237	19,512	1,784	△ 136,280
特別損失 ⑯	63,460	24,496	9,615	16,666	10,863	1,818	
※うち共通分 ⑰		24,496	9,615	16,666	10,863	1,818	△ 63,460
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	375,333	304,195	165,039	△ 60,987	7,190	△ 40,104	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		13,651	4,783	20,823	847	△ 40,104	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	375,333	290,544	160,256	△ 81,810	6,342		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費、事業外収益・事業外費用・特別利益・特別損益の共通分

(人頭割十人件費を除く事業管理費割十事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

(人頭割十人件費を除く事業管理費割十事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	38.3%	18.7%	22.9%	17.9%	2.2%	100.0%
(事業外収益の共通分)	44.6%	24.2%	15.4%	14.6%	1.2%	100.0%
(事業外費用の共通分)	41.3%	24.3%	22.5%	9.7%	2.1%	100.0%
(特別利益の共通分)	45.2%	20.7%	18.5%	14.3%	1.3%	100.0%
(特別費用の共通分)	38.6%	15.2%	26.3%	17.1%	2.9%	100.0%
営農指導事業分	34.0%	11.9%	51.9%	2.1%		100.0%